

令和5年度第1回秋田県社会福祉審議会地域福祉支援計画専門分科会
議事要旨

1 開催日時

令和5年8月2日（水）13:30～15:10

2 開催場所

秋田地方総合庁舎6階 総606会議室

3 出席委員

10名中10名出席

4 議事

(1) 専門分科会副会長の指名

秋田県社会福祉審議運営要綱第4条第1項の規定により、専門分科会副会長に須田委員を互選により決定した。

(2) 秋田県地域福祉支援計画の策定について

令和6年度からの開始を予定している秋田県地域福祉支援計画について、策定の必要性及び方向性、計画の内容等について概要を説明した。（質疑なし）

(3) 秋田県の福祉に関する現状と課題

現状と課題について説明し、委員から意見をいただいた。

(委員からの意見)

○グラフの縮尺を併せて、比較しやすいようにした方がいい。

○NPOはさまざまな活動をしていると思うが、行政としてどの程度把握しているのか。NPOの横のネットワークを充実させることが重要である。

○現状の見せ方として、ここ10年程度の社会保障制度の改正や政策の変化や経緯を記載していただければ、なぜこの計画で変えたのか、なぜ見直ししたのか明らかになる。それを示していただければと思う。

○ボランティア数の登録数や介護人材の不足とかは、どのような原因があるか検証して、それに見合った施策を御検討いただきたい。

(4) 地域福祉支援計画について

地域福祉支援計画の骨子等について説明し、委員から意見をいただいた。

【基本理念】

○地域共生社会という言葉は、支えられる人が場面を変えると支える側になる。場面場面で変化する。「高齢者、障害者、子ども、生活困窮者」と記載すると、その方達が支えられる側というイメージとなってしまう。ここは、一番県民にアピールする文言であるので、記載のしかたを考えていただきたい。

【Ⅰ体制づくり】

- 大館市で「福祉まるごと相談支援事業」として、重層的支援体制整備事業を実施している。複雑化・多様化した課題が増えており、相談数が増加している。福祉課題が毎年増えているという実感がある。就職氷河期世代の就職者の対応、再犯防止推進計画の策定、成年後見について後見人の不足という課題がある。
- 地域コミュニティの弱体化が顕著となり、町内会が解散するという話しになっている。地域で支えるときに、民生委員・児童委員のほかに、町内会の役割は大きいと感じているのでそのような視点も必要ではないか。
- 住居確保要配慮者に関する会議に参加しており、再犯者の住居が決まらなかったり、高齢者が入る場合、孤独死が心配されたりして、大家の方で断られる。不動産屋も仲介しない。それをなんとかしていくために居住支援協議会を開催している。
- オリンピックパラリンピックのホストタウンとなっていたので、バリアフリーの町づくりも求められている。
- いろいろな課題が福祉に関わってくるので、他部署でも連携していく必要がある。
- 生活保護世帯が減少している原因は検証しているか。生活困窮者自立支援制度により、生活保護に至る前に、相談にのって、さまざまなサービスにつながっているからではないかと考えている。
- 社会情勢でいくと、コロナがインパクトがあったので、影響が大きいと感じている。背景も記載していただきたい。
- 大館市は、広く市民にアピールできたから、相談件数が増えたのだと思う。住民の声を吸い上げるためには、分かりやすく、気軽に相談できる窓口の作り方が必要だと感じた。
- ソーシャルキャピタルを活用する人が増えている。地域福祉計画の範囲が広がっている。保健部門で扱っていたかもしれない自死対策、認知症予防対策についても、記載の検討をしていただきたい。
- 県庁主催の会議は、書類が難しい。民生委員は、現場で活動している。災害等で、民生委員は、身近で危機を感じている。弱者として、障害者、子ども方達の対応で、今回の災害で体験したことを落ち着いてきた中で検討していただければと思う。現場で活動する方達に分かりやすい内容としていただきたい、現場の声を取り入れてほしい。
- 民生委員のなり手不足で、どのように対応していけばいいかわからないと言っている。あまりにも制度が複雑すぎる。若い人は、周りに知られたくないから自分で調べるし、直接、行政や社協など専門のところに行く。民生委員はつなぎ役しかできない。それぞれのスペシャリスト、包括、市役所などの育成に力をいれていただきたい。
- 町には昔からのコミュニティがまだあるという印象をもたれていると思うが、地域活動を行っている住民も10年後くらいには高齢化で難しいのではないかと考えている。この災害でも支える側に大丈夫ですかと連絡している。「見守り体制の充実」とあるが、「体制の維持」という観点も検討していただきたい。

【Ⅱ地域づくり】

- 子ども・子育て支援というのは幅広く、お金の支援であったり、妊婦さんや産後お母さんに助産師を派遣する相談事業だったり、NPOのこども食堂やチャイルドラインという子どもからの電話相談、フードバンクなどをやっている。計画にどこまで記

載するのか。

- ケアラーの年齢構成として、就学している年代のケアラーが10%近くいる。ヤングケアラーについて、項目として出してはどうか。
- 現計画の中では、「災害時における要配慮者対策の推進」の中にボランティアセンターがある。今回の大雨があつて、県で災害福祉支援を考えていただきたい。災害の後遺症を引きずっている人たち、個別のケアをシェアに入れて考えて行く。広域支援として、他県から災害のあつた秋田県に支援に行くということはあるが、秋田市に対して県内の他の市町村から支援に行くという体制を構築していく、という項目をつくっていただければと思う。先進県で、災害福祉支援センターを立ち上げて、包括的な支援体制を構築しつつある。県から支援、協力をいただかないと進まないし、1年、2年ではできないので、計画の中に入れていただいて、体制づくりを進めていただければと思う。
- 横手市が豪雪の際に、コロナのために県外からのボランティアを入れられなかった。社協さんがボランティアを手配してくれて、助かった。
- 地域交流センターに以前は、市の職員がセンター長として常駐していたが、今は、地域の方から選んでいる。自分たちの思い通りにいかない窮屈さがあつたが、災害のときにはボランティアを立ち上げるなど、自分たちで自分たちの地域を管理していくという意識改革ができた。公民館の考え方について、検討いただきたい。災害の際には、行政に頼ってられないという考えで、地域のことは地域で守るということで活動を進めている。

【Ⅲ人づくり】

- 認証評価制度が30年度から導入されて、取組が進んでいる。さらに取組を進めていただくような内容としていただきたい。
- 認知症サポーター制度について、サポーターは増えてはいるが、効果が目に見えていない。サポーターをボランティアやいろいろな事業に活用していただきたい。実際の仕事につく機会になればいいと考える。
- 地域包括支援センターの業務が多く、圏域内の困りごとをすべて引き受けている。もう少し、地域包括が円滑に地域のことを支えるものがあればいいと思う。地域包括の方達に聞いていただければ、具体的なものが出ると思う。